

貸借対照表

2026年 3月 31日現在

阪急観光バス株式会社

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,355,651	流 動 負 債	2,086,130
現金及び預金	108,241	未払金	496,933
未収運賃	582,092	未払消費税等	102,880
未収入金	156,119	未払法人税等	354,628
預け金	3,460,851	未払費用	582,181
貯蔵品	27,329	リース債務	4,788
前払費用	1,330	賞与引当金	126,209
立替金	8,807	預り金	152,641
短期貸付金	1,623	預り連絡運賃	262,852
その他	9,255	前受収益	3,014
固 定 資 産	5,671,903	固 定 負 債	276,367
有形固定資産	5,069,111	リース債務	7,855
車両	1,190,057	退職給付引当金	229,489
建物	309,130	役員退職慰労引当金	32,625
建物附属設備	116,976	その他	6,397
構築物	226,396		
機械装置	20,531		
工具器具備品	98,238	負 債 計	2,362,497
リース資産	10,755		
土地	3,097,026	純 資 産 の 部	
無形固定資産	90,432	株 主 資 本	7,658,019
ソフトウェア	88,949	資本金	96,000
その他	1,483	資本剰余金	100,000
投資その他の資産	512,359	利益剰余金	7,462,019
投資有価証券	39,710	利益準備金	24,000
関係会社株式	38,000	その他利益剰余金	7,438,019
出資金	800	別途積立金	2,000,000
長期貸付金	39,601	繰越利益剰余金	5,438,019
長期前払費用	4,493		
繰延税金資産	44,420	評価・換算差額等	7,036
差入敷金・保証金	13,130	その他有価証券評価差額金	7,036
前払年金費用	309,281		
リサイクル預託金	11,892	純 資 産 計	7,665,056
その他	11,028		
資 産 合 計	10,027,554	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,027,554

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 市場価格のない株式等………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - 貯 蔵 品………主として先入先出法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…車 両：定額法
その他：主として定率法を採用しています。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 賞 与 引 当 金………従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労………役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引 当 金 計上しております。

5. グループ通算制度の適用
阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

6. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,027,410 千円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	15,253 千円
短期金銭債務	318,798 千円

当期純損益金額

1,417,318 千円